

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 内海 春信		
こども-21	実施事業	地域子育て支援拠点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。
効果	子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業を指定管理によって行った（現在の指定管理者への指定管理期間は、平成33年度まで）。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	34,210	30,281	当初予算(千円)	30,796		
	国県支出金	18,776	19,646	国県支出金	20,522		
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	15,434	10,635	一般財源	10,274		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	3,890	3,915	人件費(千円)	3,889		
	総事業費(千円)	38,100	34,196	総事業費(千円)	34,685		
	市民1人当りの経費(円)	216	194	市民1人当りの経費(円)	197		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今年度は指定管理期間の3年目にあたり、引き続き、前年度と同規模の運営経費を計上し、事業を継続する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評 (評価に対する考え方、根拠等)	現指定管理者による管理の2年目となった平成30年度についても、大きな問題もなく、滞りのない運営を行うことができた。また、由比ガ浜こどもセンターに移転した鎌倉子育て支援センターを初めとして、全体的に利用者数も増加しており、今後も、子育て中の親子の居場所として、安定的に事業を行っていくことが求められていると考える。
-----------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・腰越地域の子育て支援センター設置に向けた検討。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・腰越地域の子育て支援センターの設置について、腰越行政センターの跡地利用の検討を行ったが、支所の廃止を含め、今後の利用計画が未確定であることから、引き続き検討が必要な状況となっている。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・腰越地域の子育て支援センターの設置について、引き続き検討を進める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地域子育て支援拠点の数(H30年度分・鎌倉三浦児童相談所所管市町に確認)							
団体名	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町				
他市実績	4	1	1	1				
	指定管理	市直営	民間事業者へ補助金	委託				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市と比較して、本市の地域子育て支援拠点(子育て支援センター)の設置状況については、ある程度充実していることがわかる。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子育て支援センター利用者数(利用者(親子)の総人数)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
児童虐待相談体制の充実を図るため	目標値	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000			
	実績値	22,287	30,946	36,792	35,006	39,711				
	達成率	69.6%	96.7%	115.0%	109.4%	124.1%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	由比ガ浜こどもセンターに移転した鎌倉子育て支援センターについては、順調に来所者数が伸びており、全体の利用者数を引き上げる大きな要因となった。また、他の3センターについても、玉縄以外は前年度より利用者数を伸ばしており、今後も、指定管理者と連携しながら、ソフト面の充実を図ることで、利用者数の増加を目指していく。
-----------------------	--